

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処調達部長
畑中 誠

入札及び契約心得(平成20年5月29日第4補給処公示第45号)の一部改正について

入札及び契約心得を次のとおり改正しましたのでお知らせします。
本改正は令和5年12月1日から施行します。

旧	新
<p>3. 4 入札等</p> <p>3. 4. 1 一般的心得</p> <p>相手方は、公告又は通知により入札に参加し、又は随意契約の商議に応じるときは、入札担当職員の指示に従い入札書（見積書）（別紙様式第3-10号）を、<u>電子入札等の環境が整うまでの間は入札公告等により指示がない限り記名押印し、提出しなければならない。</u></p> <p>なお、入札に参加する場合は、次に掲げる事項を守らなければならない。</p> <p><u>ただし、入札公告等で押印を要しないとした場合には、第4号及び第7号の使用印鑑届の提出は適用しないが、落札者となった場合は契約に先立ち使用印鑑届を提出するものとする。</u></p> <p>(1) 提出した入札書の引替え、変更又は取消しをすることはできない。</p> <p>(2) 相手方又はその代理人若しくはこれらの社員等は、当該入札に対する他の相手方の代理（二重代理）をすることはできない。</p>	<p>3. 4 入札等</p> <p>3. 4. 1 一般的心得</p> <p>相手方は、公告又は通知により入札に参加し、又は随意契約の商議に応じるときは、入札担当職員の指示に従い入札書（見積書）（別紙様式第3-10号）を、提出しなければならない。</p> <p>なお、入札に参加する場合は、次に掲げる事項を守らなければならない。</p> <p>(1) 提出した入札書の引替え、変更又は取消しをすることはできない。</p> <p>(2) 相手方又はその代理人若しくはこれらの社員等は、当該入札に対する他の相手方の代理（二重代理）をすることはできない。</p>

(3) 相手方は入札に際し、再度の入札等に備え、入札書を必要な部数、持参しなければならない。

(4) 使用印鑑届（別紙様式第3-1-2号）を1部入札に先立って提出しなければならない。ただし、当該年度において既に提出されており、変更がない場合については、当該年度に限りその都度提出することを省略することができる。

(5) 公告又は通知において入札保証金の納付を必要とする場合には、当該納付を証する保管金受領証書等を入札に先立って提出しなければならない。

(6) 公告又は通知において競争に付する品目の同等品の審査を要求された場合は、定められた期限までに同等品申請書（別紙様式3-1-4号）2部を提出し、同等品の審査を受けなければならない。

なお、同等品として申請されたもののうち、サプライチェーン・リスクの懸念があると判断されたものは同等品として認められない。

(7) 代理人が入札に参加する場合は、委任状（別紙様式第3-1-1号）及び代理人使用印鑑届（別紙様式第3-1-3号）を入札に先立って提出しなければならない。ただし、当該委任に係る委任者及び受任者が同じであり、かつ、委任事項に変更がない限り、あらかじめ入札等に関する委任状及び代理人使用印鑑届を提出することにより、当該年度に限り委任状をその都度提出することを省略することができる。この場合において、特定の入札に関してのみこれ

(3) 相手方は入札に際し、再度の入札等に備え、入札書を必要な部数、持参しなければならない。

(4) 落札者となった場合は、契約に先立ち使用印鑑届（別紙様式第3-1-2号）を1部提出しなければならない。ただし、当該年度において既に提出されており、変更がない場合については、当該年度に限りその都度提出することを省略することができる。

(5) 公告又は通知において入札保証金の納付を必要とする場合には、当該納付を証する保管金受領証書等を入札に先立って提出しなければならない。

(6) 公告又は通知において競争に付する品目の同等品の審査を要求された場合は、定められた期限までに同等品申請書（別紙様式3-1-4号）2部を提出し、同等品の審査を受けなければならない。

なお、同等品として申請されたもののうち、サプライチェーン・リスクの懸念があると判断されたものは同等品として認められない。

(7) 代理人が入札に参加する場合は、委任状（別紙様式第3-1-1号）を入札に先立って提出しなければならない。ただし、当該委任に係る委任者及び受任者が同じであり、かつ、委任事項に変更がない限り、あらかじめ入札等に関する委任状を提出することにより、当該年度に限り委任状をその都度提出することを省略することができる。この場合において、特定の入札に関してのみこれと異なる代理人を選任して委任することは認

と異なる代理人を選任して委任することは認めない。

- (8) 入札の日時に遅れたときは、相手方は入札に参加することはできない。

ただし、遅れたことについてやむを得ない理由があり、入札前において入札参加者全員が認めた場合に限り、入札に参加することが認められることがある。

- (9) 仕様書において特に指定のない限り、新品による納入とする。

3.4.2 入札前の点検

相手方は、無効入札を防止するために、入札書の記載事項等を確認の上、入札担当職員の指示に従い、競争参加資格の有無、提出書類の有無等について点検を受けるものとする。なお、同等品の審査を要した品目については、入札に先立ち同等品審査結果通知書を提示し、入札参加の可否について入札担当職員の確認を受けるものとする。

3.4.3 無効入札

次の各号の一に該当する場合の入札（(6)の場合は関連の入札）を行った者の入札は、無効とする。

- (1) 入札が民法の規定により無効とされるものである場合
- (2) 有資格者でない者が入札を行った場合
- (3) 入札保証金納付額が所定の額に達しない場合
- (4) 入札書に記名押印(入札公告等で押印を要しないとしている場合は、押印を除く。)がない場合又は名称、数量、金額等が不明な場合若しくは入札書に記載した金額（以下「入札金額」という。）が訂正されている場合
- (5) 同一の入札について2通以上の入

めない。

- (8) 入札の日時に遅れたときは、相手方は入札に参加することはできない。

ただし、遅れたことについてやむを得ない理由があり、入札前において入札参加者全員が認めた場合に限り、入札に参加することが認められることがある。

- (9) 仕様書において特に指定のない限り、新品による納入とする。

3.4.2 入札前の点検

相手方は、無効入札を防止するために、入札書の記載事項等を確認の上、入札担当職員の指示に従い、競争参加資格の有無、提出書類の有無等について点検を受けるものとする。なお、同等品の審査を要した品目については、入札に先立ち同等品審査結果通知書を提示し、入札参加の可否について入札担当職員の確認を受けるものとする。

3.4.3 無効入札

次の各号の一に該当する場合の入札（(6)の場合は関連の入札）を行った者の入札は、無効とする。

- (1) 入札が民法の規定により無効とされるものである場合
- (2) 有資格者でない者が入札を行った場合
- (3) 入札保証金納付額が所定の額に達しない場合
- (4) 入札書に記載された名称、数量、金額等が不明な場合若しくは入札書に記載した金額（以下「入札金額」という。）が訂正されている場合
- (5) 同一の入札について2通以上の入札

札書を提出した場合

- (6) 二重代理による入札を行った場合
- (7) 入札に際し、係員の職務執行を妨げた者が入札した場合
- (8) その他入札に関する条件に違反した場合

別紙様式目次

別紙様式第3-13号 代理人使用印鑑届……………20

書を提出した場合

- (6) 二重代理による入札を行った場合
- (7) 入札に際し、係員の職務執行を妨げた者が入札した場合
- (8) その他入札に関する条件に違反した場合

別紙様式目次

別紙様式第3-13号 (削除) ……………20



別紙様式第3-1号

公告第 号 公告の様式(一例)
年 月 日

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処
公 告 調 達 部 長

下記により入札を実施しますので、「入札及び契約心得」(年 4補公示第 号)を熟知の上、参加されたい。
記

- 1 入札方式 一般競争入札
2 入札日時 年 月 日 時 分
3 入札場所 第4補給処 商議室
4 参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 次のいずれかに該当するものであること。

- 〇〇、〇〇、〇〇年度の資格審査結果通知書(全省庁統一資格)「物品〇〇」の「〇」「〇」「〇」等級いずれかに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 防衛省指名停止種者又は航空幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。また、指名停止中業者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該指名停止中業者と同種の物品の売買若しくは製造又は役務の請負について契約を行おうとする者でないこと。

- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除対象者として指定されている者でないこと。

- 5 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に〇〇.〇パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の1〇〇分の10に相当する金額を入札書に記載すること。

- 6 保証金 (1) 入札保証金 〇
(2) 契約保証金 〇
(3) 各保証金として納付できるものは、現金又は銀行小切手を通常とするが、

- 7 保証金の処分 他の手段で納付する場合は、契約担当職員に照会すること。

- 8 保証金納付の免除 入札保証金は、落札者が契約を結ばないとき、契約保証金は、契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。

- 9 入札の無効 6の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする入札保証保険契約を結んだときは入札保証金を、履行保証保険契約を結んだときは契約保証金を免除する。

- 10 適用する契約条項 効とする。 4の参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- 11 契約書作成の有無 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇一般契約条項

- 12 入札に付する事項 有 無

契約番号 (調達管理番号)	品名	規格	数量	納地	契約履行期限	摘要

- (1) 説明会 有(年 月 日) 無
(2) 見本提出 有 無
(3) 内訳明細書提出 有 無
(4) 見積書(事前)提出 年 月 日 時 分まで

- 13 その他
(1) 入札書に記載された金額の100分の100に相当する金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該端数金額を切り捨てた後に得られる金額をもって、申込みがあったものとする。
(2) 本書記載事項の詳細及び仕様書の貸出し又は閲覧については、契約担当職員に照会すること。

別紙様式第3-1号

公告第 号 公告の様式(一例)
年 月 日

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処
公 告 調 達 部 長

下記により入札を実施しますので、「入札及び契約心得」(年 4補公示第 号)を熟知の上、参加されたい。
記

- 1 入札方式 一般競争入札
2 入札日時 年 月 日 時 分
3 入札場所 第4補給処 商議室
4 参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 次のいずれかに該当するものであること。

- 〇〇、〇〇、〇〇年度の資格審査結果通知書(全省庁統一資格)「物品〇〇」の「〇」「〇」「〇」等級いずれかに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 防衛省指名停止種者又は航空幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。また、指名停止中業者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該指名停止中業者と同種の物品の売買若しくは製造又は役務の請負について契約を行おうとする者でないこと。

- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除対象者として指定されている者でないこと。

- 5 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に〇〇.〇パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の100分の10に相当する金額を入札書に記載すること。

- 6 保証金 (1) 入札保証金 〇
(2) 契約保証金 〇
(3) 各保証金として納付できるものは、現金又は銀行小切手を通常とするが、

- 7 保証金の処分 他の手段で納付する場合は、契約担当職員に照会すること。

- 8 保証金納付の免除 入札保証金は、落札者が契約を結ばないとき、契約保証金は、契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。

- 9 入札の無効 6の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする入札保証保険契約を結んだときは入札保証金を、履行保証保険契約を結んだときは契約保証金を免除する。

- 10 適用する契約条項 効とする。 4の参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- 11 契約書作成の有無 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇一般契約条項

- 12 入札に付する事項 有 無

調達管理番号	品名	規格	数量	納地	契約履行期限	摘要

- (1) 説明会 有(年 月 日) 無
(2) 見本提出 有 無
(3) 内訳明細書提出 有 無
(4) 見積書(事前)提出 年 月 日 時 分まで

- 13 その他
(1) 入札書に記載された金額の100分の100に相当する金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとし、当該端数金額を切り捨てた後に得られる金額をもって、申込みがあったものとする。
(2) 本書記載事項の詳細及び仕様書の貸出し又は閲覧については、契約担当職員に照会すること。

別紙様式第3-10号

公 告	番 号	第	号
(通知)	年月日		年 月 日

入 札 書 (見 積 書)

上記の貴公告又は通知書に対して「入札及び契約心得」及び「契約条項」等を承諾の上提出します。

年 月 日

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処調達部長
殿

入 札 者
住 所
会 社 名
代 表 者 名
担 当 者 名
連 絡 先

統制番号 (調達要求番号)		登録番号	
納期	年 月 日	入札書(見積)有効期間	
納地		規格又はメーカー名	
品 名	公示数量	入 札 (見 積)	
		数 量	単 価
		代 価	
入 札 (見積) 金 額			

(記載上の注意)

- 品名、数量が少ないときは余白に斜線を引くこと。
- 見積書として2葉以上使用するときは、入札金額を明記して内訳書を付し代表者印で割印すること(記載しない箇所には斜線を引くこと。)
- 納地が各地にわたるため納地欄に記載できないときは各地と記載すること。
- 公示数量と入札数量は、複数落札の場合のほかは同一数量を記載すること。
- 入札書のときは見積書の字句を、見積書のときは入札書の字句を、それぞれ抹消の上使用すること。
- 見積書として使用する場合には、入札書(見積)有効期間の欄に有効期限を必ず記入すること。
- 単価、代価及び金額欄には、見積もった契約金額の 〇〇〇〇〇〇に相当する金額を記入すること。

(上記空白箇所には、 $\frac{100}{100+\text{消費税及び地方消費税の税率を合わせた率を百分比で表した数値}}$ を記入すること。)

別紙様式第3-10号

入 札 書 (見 積 書)

貴公告又は通知に対し、入札及び契約心得に示す内容及び適用する契約条項等を承諾又は誓約の上、下記のとおり提出します。

入札(見積)金額 ¥

調達管理番号	
入札(見積)件名	
納期(履行期限等)	
納入(履行)場所	

品名(件名)	規格等	数量	単位	単価	金額
合計					

令和 年 月 日

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処調達部長 〇〇 〇〇 殿

東京都〇〇区〇〇町123-45
株式会社●●●●●
代表取締役社長 ●● ●●

業者コード

- ※ 記載要領(「消費税及び地方消費税」を以下「消費税」という。)
- 課税事業者：適用する消費税率に応じて、100/(100+適用税率)に相当する金額を記載する。
 - 免税事業者：課税事業者に適用される消費税率が適用されたと仮定し、上記と同様の金額を記載する。
 - 入札書のときは見積書の字句を、見積書のときは入札書の字句を、それぞれ抹消の上使用する。
 - 品名、数量が少ないときは余白に斜線を引く。

別紙様式第3-13号

代理人使用印鑑届

分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処調達部長
殿

(住 所)
(会 社 名)
(代表者名)
(担当者名)
(連 絡 先)

(削除)

私は、貴処発注の調達に関する受任事項に対し使用する印鑑を下記のとおり届けます。

- (受任事項) 1.
2.
3.
.
.
.

記

社 印	代 表 者 印

(注) 社印を使用しない場合は、斜線を引くこと。

収入印紙

(百円)

契 約 書

年度

契 約 番 号
第 号

甲及び乙は、下記により「
契約を締結する。

契約金額

品 名 (件 名)	納 期 (履行期限)	年 月 日
統 制 番 号	搬 入 期 間	自 年 月 日
		至 年 月 日
調 達 要 求 番 号	納 地	
部 品 番 号 等	搬 入 地	
数 量	契 約 保 証 金	
仕 様 書 番 号	納 入 回 数	
仕 様 書 名	代 金 支 払 回 数	
契 約 方 式	前 払 金 の 有 無	
契 約 方 法	官 給 品 の 有 無	
一 般 条 項	秘 密 保 全	
特 約 条 項		

年 月 日

甲 分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処調達部長

印

乙 住 所
会 社 名
代 表 者 名

印

収入印紙

(百円)

契 約 書

甲及び乙は、下記により 契約を締結する。

契 約 金 額 ￥

(うち消費税額及び地方消費税額 ￥)

[単価 ￥ (うち消費税額及び地方消費税額 ￥)]

調 達 管 理 番 号	
契 約 番 号 第 号	
契 約 品 名 (件 名)	
規 格 等	
数 量 ・ 単 位	
納 期 (履 行 期 限 等)	(自) (至)
納 入 (履 行) 場 所	
契 約 方 法	
前 金 払	部 分 払
契 約 保 証 金	官 給 品 等
適 用 す る 一 般 契 約 条 項	
適 用 す る 特 約 条 項 等	
そ の 他 特 記 事 項	

令和 年 月 日

甲 分任支出負担行為担当官
航空自衛隊第4補給処調達部長 ○○ ○○

印

乙

印

業者コード

収入印紙 (百円)	変 更 契 約 書	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%;">年度</td> </tr> <tr> <td>契 約 番 号 第 号</td> </tr> </table>	年度	契 約 番 号 第 号
年度				
契 約 番 号 第 号				
甲及び乙は、下記のとおり変更契約を締結する。				
年 月 日 契約締結した契約番号 第 号 統 制 番 号 品 名 の契約内容を次のとおり変更する。				
変 更 内 容				
	一 般 契 約 条 項	第 条第 項第 号による。		
	特 約 条 項	第 条第 項第 号による。		
年 月 日 甲 分任支出負担行為担当官 航空自衛隊第4補給処調達部長 印 乙 住 所 会 社 名 代表者氏名 印				

収入印紙 (百円)	変 更 契 約 書												
甲及び乙は、下記のとおり変更契約を締結する。													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; font-weight: bold;">変更契約金額 円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(うち消費税額及び地方消費税額円)</td> </tr> </table> [単価円 (うち消費税額及び地方消費税額円)]		変更契約金額 円	(うち消費税額及び地方消費税額円)										
変更契約金額 円													
(うち消費税額及び地方消費税額円)													
変更契約	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">調達管理番号</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 番 号</td> <td>第 号</td> </tr> <tr> <td>仕 様 内 容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>納 期 (履行期限等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>納 入 (履 行) 場 所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> </tr> </table>	調達管理番号		契 約 番 号	第 号	仕 様 内 容		納 期 (履行期限等)		納 入 (履 行) 場 所		そ の 他	
調達管理番号													
契 約 番 号	第 号												
仕 様 内 容													
納 期 (履行期限等)													
納 入 (履 行) 場 所													
そ の 他													
原 契 約	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>契 約 番 号</td> <td>第 号</td> </tr> <tr> <td>契 約 品 名 (件 名)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契 約 年 月 日</td> <td></td> </tr> </table>	契 約 番 号	第 号	契 約 品 名 (件 名)		契 約 年 月 日							
契 約 番 号	第 号												
契 約 品 名 (件 名)													
契 約 年 月 日													
特 記 事 項													
令和 年 月 日 甲 分任支出負担行為担当官 航空自衛隊第4補給処調達部長 ○○ ○○ 印 乙 印													